

市議会だより

第59号

平成30年3月1日



第8回意見交換会(巣南公民館にて)

平成29年第1回瑞穂市議会臨時会 (10/25) 平成29年第4回瑞穂市議会定例会 (12/1~12/22)

- 第8回意見交換会..... 2p
- 第1回臨時会(10月)..... 3p
- 第4回定例会(12月)..... 3p~7p
本会議(初日)~総括質疑~各委員会審査~本会議(最終日)
- 議会活動日誌(11月~1月)..... 7p
- 一般質問~市政を問う~個人質問(14人)..... 8p~15p
- 委員会報告 15p
- 議案の審議結果 16p

～これからの瑞穂市、議員と語ろう～

第8回 意見交換会を開催

<テーマ>

- ・ 変えていこう穂積駅周辺
- ・ 大月多目的広場の利用方法を考えよう

2会場（市民センター・巣南公民館）で市民 38 人が参加
10 グループで熱心にワークショップ

瑞穂市議会は、2月4日（日）午前10時から市民センター（大ホール）、午後2時から巣南公民館（多目的ホール）の2会場において、「第8回意見交換会～これからの瑞穂市、議員と語ろう～」を開催しました。

今回の市民の方々との意見交換会は、ワークショップ形式を取り入れた本市議会として初めての試みでしたが、多くの市民の皆様にお越しいただき感謝申し上げます。

今回の意見交換会の開催にあたり、事前にファシリテーション・ワークショップ研修を開催し、当日に望みました。

より多くの市民の皆様の声を聞くために、参加された市民で数名ずつと議員2名を加えてグループを作り、「変えていこう穂積駅周辺」、「大月多目的広場の利用方法を考えよう」の2つのテーマについて、自由な意見交換を行いました。

今回の意見交換会は、市民との意見交換の場を多様に設けて、議会及び議員の政策能力を強化するとともに、政策提案の拡大を図ることを目的としています。

当日頂いた意見の中から、一部のご意見を抜粋して紹介します。



従来的一方通的な報告会から一歩前進と言えます。地域によりテーマも異なると思うので、地区に分けて議員全員出席を得ての懇談会を年2回程は開催するようにはいかがでしょうか。

<70代 男性>

大月運動公園がすてきな場所ということがわかりました。今回JR穂積駅について話し合ったが、大月の活性化にも興味を持ちました。

<50代 女性>

少し時間が短かったが、集約して話げたので良かった。ここでの話が、今後どのように政策に取り込まれていくのかを具体的にわかるように発信してほしい。

<60代 女性>

議会のあり方について、自由に討論できるような場を設けて欲しい。今日の意見を議会活動の中の生かして欲しい。ワークショップというやり方に少々問題がある。議員の意見をもっと聞きたいと思います。

<70代 男性>

とても良かったと思います。

<50代 男性>

和やかな雰囲気の中で自分の意見が言えたので良かったと思います。

<50代 女性>

参加人数が少ない。

<60代 男性>

意見交換会の詳細については、次号又は市ホームページでの公開を予定しています。

平成29年 第1回臨時会(10月)

平成29年第1回臨時会は、10月25日に1日間の会期で開会した。

市長から提出された議案は2件で、原案のとおり可決して、同日閉会した。

～主な審議の内容は次のとおり～

可決 瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

市が発注する工事、委託、製造の請負等であつて、識見を有する者を委員に加えるものについてプロポーザル審査委員会を設置するため、市条例の改正を行うもの。

可決 9月補正時に、なぜ附属機関設置の条例を提出しなかったのか。

A 9月補正時には、まだプロポーザルについて十分煮詰まっていなかった。本来は十分考慮した上で提案しないといけない。今後は十分余裕を持って進めていきたい。

可決 この議案については、執行部の中でよく検討し、話し合いをされたか。

A 企画部や教育委員会といった担当部署を中心に協議をしてきた。

可決 各部署からいろいろな意見があったと聞いているが。

A プロポーザルの際に報酬を支払う支払わない、要綱をもつてやればいい、外部ではなく内部でやればいいといった意見があった。他の市町でもプロポーザルについて条例化が進んでいるところから最終判断をした。

可決 臨時会を開く必要性はあるのか。

A 大月運動公園は多くの方の期待がある。少しでもこの事業を早く進めていきたいためである。

反対討論 この条例案については審議会委員にはすでに通知がされ、期間があったのに議員には何の連絡もなく緊急性もないと思われる。答弁内容も矛盾が多いため反対である。

賛成討論 たくさん議論することには大賛成である。開かれた行政、透明性、きちんとした法令根拠にのっとり進めていくという方針に賛成である。

これらの質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で可決した。

可決 平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ7万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を174億4828万5千円とするもの。

可決 補正予算7万2千円の根拠は。

A 3人の委員に対しての報酬で、最大4回この予算枠を設けて5%。

可決 業者選定は一番重要であるので、もう少し慎重にすべきでは。

A 大月多目的広場は、いろいろな部署が入ってプロポーザルの進め方を協議している。その協議の内容を話めて、今後、会議を開く予定である。回数についても慎重に進めていく。

可決 報酬はどの条例を適用するのか。

A 「瑞穂市非常勤の特別職職員報酬及び費用弁償に関する条例」を適用したい。

これらの質疑の後、討論なく採決の結果、賛成多数で可決した。

平成29年 第4回定例会(12月)

平成29年第4回瑞穂市議会定例会は、12月1日から22日間の会期で開会した。本定例会では、市長から提出された議案16件のほか、請願1件、議員提出の意見書1件などを審議した。

総務委員会に付託された請願1件は継続審査とし、意見書1件は否決となった。

その他の議案はすべて原案のとおり可決して12月22日に閉会した。

本会議 (初日) 12 / 1

市長から上程された議案の提案説明が行われた。(議案内容及び補正予算の詳細は、広報みずほ1月号をご覧ください。)

12 / 1 本会議(初日) 議案の提案説明

12 / 8 本会議(総括質疑) 議案に対する総括質疑

議案を各常任委員会に付託

12 / 14 ~ 12 / 18 各委員会審査 (質疑・討論・採決)

12 / 18 ~ 12 / 19 本会議 一般質問

12 / 22 本会議(最終日) 各常任委員長からの報告

質疑・討論・採決

本会議 (総括質疑) 12 / 8

～主な質疑と答弁～

瑞穂市指定金融機関の指定について

Q なぜ金融機関を大垣共立銀行としたのか。また、どうして3年で見直しをするのか。

A 金融機関の信頼性、市に対する実績、地域性、歴史という観点からの結論になった。合併協議会の中では3年をめどに定期的に指定金融機関を見直すことが協議されている。

瑞穂市うすずみ研修センターの指定管理者の指定について

Q 利用の少ない研修センターを当市が持ち続ける理由は。

A 本業市に歩調を合わせ更新継続をしたが、時代とともに考えたいと思っている。

Q 当初の協定書によると、契約は30年間と聞いたが、協議の上、中途解約は可能なのか。

A 本業市と協議し、慎重に話をしたい。



▲うすずみ研修センター

瑞穂市組織変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

Q 今回組織を変更する理由は。

A 基本理念は、当市のステツプのための組織改革という気持ちである。

Q 福祉部を健康福祉部にした理由は。

A 皆様に長生きして欲しい、健康寿命を少しでも延ばしてもらいたいという意味で健康福祉部とした。

Q 瑞穂市第2次総合計画の重点施策を踏まえた組織体系を確立するために、どのような重点施策を踏まえたのか。

A 市民協働安全課は、市民の参加・参画機会の充実、まちづくりの担い手育成、治水・防災、防犯・交通安全の推進ということを考え、企画・総務部分について改編した。

Q 商工農政観光課と名乗っても、当市はまだ整っていない。具体的にどういうところから始めるのか。

A どこかに眠っている宝等、観光の掘り起こしから始めたい。一つずつ見つけ出したい。

Q 今回の組織変更案は、市長のトップダウンで行ったものか。

A 防災、市民協働をどう進めるかということなどで、総務・企画を中心に話し合いを何度も進め、まとめたものに市長の意見を含み、今回の組織改革となった。

Q 事業ヒアリングシートは、市民参画・協働がどのように進んだのかとどうところが何もないが。

A それぞれの点の一年間の評価をし

ているところなので、今後は、市民協働を進める上でどうしていくか考えていきたい。

瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

Q 社会福祉法人の認可は、平成25年ごろには県にあり、その後移譲されたことだが、今まではどうしていたのか。

A 今回、社会福祉法人の新設の協議があり、認可審査委員会が必要になった。

Q どのような事業内容の社会福祉法人になり、認可に当たりどんな内容を審査するのか。

A 横屋地内に障害者の放課後デイサービスと児童の発達障害を支援するような事業と聞いている。国からの認可基準通知と、県からの社会福祉法人認可基準通知を基準に照らし審査していく。

Q 公私連携保育事業審査委員会も附属機関設置条例に入れるべきでは。

A 今後、附属機関に入れていく予定であり、準備を進めている。

瑞穂市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について

Q 思想・信教という言葉をすっぱり抜いてしまった理由は。

A 国が設置した個人情報保護委員会策定の個人情報保護に関する法律についてのガイドラインによると、信条については個人の基本的な物の見方・考え方を意味し、思想と信仰の双方を含むものとあり、信条に含ま

れるものとして規定した。

Q 国からのガイドラインとすっぱり強制力があるものか。

A ガイドラインにより、必ず変えなくてはならないものではなく、当市は参酌して条例改正を行った。

Q 瑞穂市国民健康保険条例及び瑞穂市基金条例の一部を改正する条例について

Q 保険税条例の改正と、30年度の制度改革による県単位化との関連は。

A 県単位化になっても、市の事務はほぼ変わらない。運営主体として県が今度国保経営に参画し、県が市町に財源を給付してくることになる。当市も検討し、県と同じように3方式にする。資産割は、基本的に2年ごとに4分の1ずつ削減し、将来的に廃止する。その分、所得割の賦課を上げていくことになる。

Q 市民から保険税値上げの不安の声が出されているが、市はどのように考えているのか。

A 基金を使うことで緩和していくが、最終的には、県の納付金の算定による。医療給付費が増額の状況になれば、国や市の一般会計からの負担、公費の負担も増えるが、税が増額になる可能性も否定できない。

平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第6号)

Q 社会保障・税番号制度導入推進費で委託料862万9千円計上されている。当初予算にも、システム修費で694万1千円予算化されているのはどうしてか。

A 当初予算で組んであったものは、別の改修が制度上の改正によって必要になったためである。

Q 稲作農家にとって、農地を集約し大規模化して機械化を図ることにより補助金をもらうことは、本当にいいことなのか。

A 農業従事者の高齢化や、後継者不足による耕作放棄地等が集約化されることは、時代に即した事業である。

Q (仮称) 中山道大月多目的広場の今後の予定は。平成30年度中に設計が完了し、平成31年度に工事が行われ完成する方向で間違いないのか。

A そのようなスケジュールでいくことになる。

Q 生活保護を受けてない人への、住宅扶助費の案内は行くのか。

A 一般論で、生活困窮している相談があれば生活困窮者自立支援制度の中で、色々な自立相談や家計相談、世帯状況に応じた支援をしていくことになる。

Q 保育所費は、待機児童を多く抱えているのに、なぜ給料・賃金等が減額になっているのか。

A 保育環境を整えようと予算を組んだが、保育士が確保できなかつたので減額補正を組んだ。



各委員会審査

産業建設委員会 12/12

産業建設委員会に付託された議案は次の3議案で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
可決	平成29年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
可決	平成29年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
可決	平成29年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第2号)

可決 平成29年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

Q 繰越明許費30万円の内容は。

A 公営企業会計への移行事務として、平成28年度に固定資産の台帳整備を行ったが、平成29年度に導入予定のシステムに合わせてデータをコピーする必要があるため、繰越明許とした。

可決 平成29年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第2号)

Q 経営戦略策定のために178万2千円が計上されているが、国からの補助金で充当できると聞いている。一般会計にいったん入り、その後水道会計に入ってくるのか。

A 計画策定にあたって一般会計から

繰り入れた場合は、特別交付税において2分の1の財政措置がある。一般会計から繰り入れる額は、対象経費の2分の1以上が必要で、結果、国から一般会計へ措置される金額は対象経費の4分の1となる。

付託された3議案について、本委員会では採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に報告されることとなった。

文教厚生委員会 12/13

文教厚生委員会に付託された議案は次の4議案で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
可決	瑞穂市つすみ研修センターの指定管理者の指定について
可決	瑞穂市税条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市国民健康保険税条例及び瑞穂市基金条例の一部を改正する条例について
可決	平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

可決 瑞穂市つすみ研修センターの指定管理者の指定について

Q 使用料を指定管理費に充てるということは、使用したお金はシダックスの儲けになるのか。

A 収入が多ければ儲けになるが、現状は他でまかなっている。儲けがな

い場合は、本業市が補填している。
Q 当市民の無料シャトルバスの利用状況は。

A 大垣アクアウォーク・瑞穂市役所・モレラ岐阜間では、ほぼ満席であるという。

Q 今後、シダックスの動向、施設の運営状況全体を見ながら、先送りするのではなく、その時点で一度協議して欲しい。また、温泉割引以外に何か特典がもらえないか。

A シダックスとはこれから色々慎重に交渉していく。今回は、シダックスを指定管理することの第一歩の段階なので理解して欲しい。

可決 瑞穂市国民健康保険税条例及び瑞穂市基金条例の一部を改正する条例について

Q 3回ほどの改正で、資産割額をなくすかわりに所得割額が上がると聞いているが、中低所得者層に影響はないのか。

A 資産割額が0円になる時には、その分が所得割額にかかってくる。

可決 平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

Q 運営協議会費の増額補正は、当初予算時に、開催回数の子測を誤ったのか。

A 通常は年間3回分の予算に対し2回実施している。今年度は当初に5回分見込んだが、県単位化に伴い試算説明等に時間がかかり、当初の予定より協議会が1回分多くなると見込まれるための補正である。

Q 職員の時間外勤務手当の増額は、

今年度の特殊事情か。
A 来年度は、今年度程多くはならないと見込んでいる。

総務委員会 12/14

総務委員会に付託された議案は次の9議案と請願1件で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
可決	瑞穂市指定金融機関の指定について
可決	岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更について
可決	瑞穂市組織変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
可決	瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
可決	平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第6号)
可決	瑞穂市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
継続審査	瑞穂市職員の公正な職務の執行の確保に関する請願について

決 瑞穂市指定金融機関の指定
について

Q 指定金融機関の選定基準「無」とは
どういう意味か。

A 選定基準を設けている市は県内では
下呂市のみで、要綱を持っていること
が意味である。

Q 3年で見直しについては条例で決め
られているか。

A 条例ではなく、穂積町・兼南町合併
協議事項の調整方針である。

Q 交代制を検討するならば、幅広い考
え方をして欲しい。

A もし交代制を考へるならば、市内に
ある6つの金融機関全てを考へていき
たい。

決 瑞穂市組織変更に伴う関係条例の
整理に関する条例の制定について

Q 市民協働と安全安心を一緒にの課に
したが、安全安心の仕事が主になって
市民協働がどこまでできるのか懸念があ
る。分けるべきではないか。

A 市民協働安全課に防災を持ってき
たのは、地域の防災力を高めて住みや
すいまちにしていきたいという思いを
込めている。地域のことは地域で考へ
ていくとする市民協働も推進したい。

Q 岐阜市から学ぶのではなく、多くの
市民の意見を聞いたり、事例を集めた
りして、瑞穂市に合った体制にすべ
きだと思うが。

A 組織改変については、市長のマン
ifestoを活かし、職員の見聞も聞
く中で組織変更であり理解して欲しい。

Q 市民協働安全課については、他の課
でも市民の参加・参画について指導・
指摘をもうえるのか。

A 色々な課に関連することは、市民協
働安全課に意見を集約し取りまとめ
いく。

反対討論 市民協働安全課については
市民協働課と安全課に分けるべきであ
る。
賛成討論 新たに行政運営をしつかり
やることが望む。

決 平成29年度瑞穂市一般会計
補正予算(第6号)

Q 繰越明許費補正(仮称) 中索道大月
多目的広場基本計画等作成業務700
万円について、補正に計上した理由は。

A 初回のプロポーザル審査委員会
スケジュールが過密すぎるという意見
をもちいたので、繰越明許費をお願い
して来年度の9月末まで延ばし、発注
は1月からかけていきたい。

Q 第1回のプロポーザル審査委員会
はどのようなものだったか。

A 若手職員の意見を聞く会で、工期的
に厳しいという意見が多かった。この
ような意見を受け、もう少し期間をか
けて丁寧に進めることにした。

Q 平成31年度中の着工は変わらない
のか。

A 平成31年度の着工は変わらない。

付託された9議案について、本委
員会では採決の結果、6議案は全会
一致で、3議案は賛成多数で、原案
のとおり可決され、本会議に報告さ
れることとなった。

請 願

瑞穂市職員の公正な職務の執行
の確保に関する請願について

内容 私が勤務する会社が、生津校区
に認可保育所を設置したく、平成29年
11月20日に事前協議書を市長宛に提出
したが、教育委員会より11月28日に受
け取りを拒否された。

岐阜市は「岐阜市職員の公正な職務
の執行の確保に関する条例」を制定し、
提言、要望等に関しては、職員の公正な
職務の執行を図ることで、市政に対す
る市民の信頼を確立するようにしてい
る。まさに提言や要望に対し、その取扱
い方法が明記されているわけである。
そこで、提言、要望、不当要求行為への
対応に関し必要な事項を定めた「瑞穂
市職員の公正な職務の執行の確保に関
する条例」の整備を求める。

審議結果 継続審査

理由 「岐阜市職員の公正な職務の
執行の確保に関する条例」が規定す
る内容や、当市の関係条例等の整備
状況を審査する必要があるため。

本会議(最終日)12 / 22

各常任委員会からの委員長報告の
後、それぞれの議案に対する質疑・
討論・採決が行われた。(採決結果は
16ページ参照)

審議された主なもの

決 瑞穂市国民健康保険条例及び瑞穂市
基金条例の一部を改正する条例について

Q 条例改正により資産割額が無くな
る時には、その分所得割額が上がると
聞いたが、詳しい説明があったのか。

A 当市の国保加入者の高齢化が進み、
4方式から3方式に変えていく段階で、
前期高齢者が後期高齢者になり、医療
費負担が少なくなってくるので、保険
税率への影響力が少ないとの説明が
あった。

Q 当市の国保運営は、毎年黒字である。
当市の負担は県の試算によると増税に
なると聞いたが、委員会の中ではどの
ような話し合いがされたのか。

A 委員会での議論はなかった。

反対討論 8月に県の試算が行われ、
県への納付金が決まった。それによる
このような国保税の値上げは許されな
い。国保加入者に何の責任もない。一
般会計からの繰り入れで負担を少なく
すべきである。市民の暮らしを脅かす
ような増税には反対である。

これらの質疑、討論の後、採決
の結果、賛成多数で原案のとおり
可決した。



可決 平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

職員の間外勤務手当として230万円補正しているが、一人あたり何時間見込んでいるのか。その根拠は。

A 今年度のみ事情とのことである。230万円の根拠については話し合いされていない。

この質疑の後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決した。

可決 瑞穂市組織変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

企画部と総務部の業務運営は今のままの方がいいのではないか。そのことについての質問はなかったのか。

A 委員会では、質問はなかった。

この質疑の後、討論なく、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

可決 瑞穂市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について

反対討論 第6条第4項中、思想、信教及び信条の部分、今回箇条書きでなく目立たなくしてある。また思想、信教を消したことは、執行部からガイドラインによるものとの説明があったが、憲法第20条に信教の自由が保障されているのにおかしい。偏見を作ることには一番怖い

とであり、憲法改正に繋がるため反対である。

この討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

可決 平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第6号)

(仮称) 中山道大月多目的広場基本計画等作成業務に700万円計上しているが、行政は繰越明許費に該当すると断言したのか。

A 行政が繰越明許費と断言したことはなかった。

プロポーザル審査委員会からの意見により繰越明許にすることは、予算編成責任者の誤った考えであると思うが委員会での話し合いはあったのか。

A 本来、繰越明許にあたるのかどうかについては、委員会では議論はなかった。

反対討論 生活保護の住宅扶助費500万円の減額には納得できない。憲法第25条による最低限度の生活を保障されているのではないのか。当市は努力放棄しているのではないか。早期発見・早期支援すべきであるため反対である。

賛成討論 今回の補正は、今後の当市にはすべて必要な項目であるため賛成である。特に(仮称) 中山道大月多目的広場基本計画等作成業務は、繰越明許し、今後、深く検討することによって、市民にとってよりよい広場になっていくと思うため賛成で

ある。

反対討論 社会保障・税番号制度導入推進費に1100万円程計上されているが、マイナンバー制度は問題が多く、税金の無駄使いである。さらに保育所費約7千万円の減額は、正規職員へのしわ寄せとなっている。安心・安全な保育をするためには、正規保育士を増やすことが必要であるので反対である。

賛成討論 (仮称) 中山道大月多目的広場基本計画等作成業務の、繰越明許費700万円は平成30年度3月で上げるべきであった。執行部はこのことについても半年間努力するように、総務委員会の中でも協議したので、今回の補正には賛成である。

反対討論 (仮称) 中山道大月多目的広場基本計画等作成業務700万円は、繰越明許費にあてはまらない。また、保育所費の減額も、28人の待機児童があるのに、解決もせずに減額することには納得できない。解決策は正規職員をもっと増やすべきであるため反対である。

これらの質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

意見書

否決

福祉保育職場の職員の大幅な増員と賃金の改善の実現を求める意見書

発議者 鳥居 佳史

議会活動日誌

11月

- 1日 もとす広域連合議会(一般質問・最終日)
- 2日 議会基本条例推進特別委員会委員派遣
- 2日 議会映像配信検討部会(美濃加茂市)
- 6日 議会基本条例推進特別委員会委員派遣
- 8日 議会映像配信検討部会(本巣市・大野町)
- 8日 議会広報編集委員会
- 9日 中濃十市議会議長会議(美濃加茂市)
- 9日 総務委員会行政視察
- 11日 (富山県砺波市・石川県金沢市)
- 11日 議会基本条例推進特別委員会委員派遣
- 15日 意見交換会部会(可児市)
- 21日 意見交換会部会
- 21日 文教厚生委員会協議会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 議会基本条例協議会
- 24日 議会基本条例推進特別委員会
- 28日 七ヶ丘広域連合議会(議会運営委員会)
- 30日 西濃環境整備組合議会定例会

12月

- 1日 平成29年第4回瑞穂市議会定例会(初日)
- 6日 議会運営委員会
- 6日 もとす広域連合議会臨時会
- 8日 平成29年第4回瑞穂市議会定例会(総括質疑)
- 11日 議員研修部会
- 12日 産業建設委員会
- 13日 文教厚生委員会
- 14日 総務委員会
- 18日 平成29年第4回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 18日 意見交換会部会
- 19日 平成29年第4回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 19日 議会運営委員会
- 22日 平成29年第4回瑞穂市議会定例会(最終日)
- 22日 議会基本条例協議会
- 22日 議会基本条例推進特別委員会
- 26日 議会広報編集委員会

1月

- 15日 もとす広域連合議会(老人福祉常任委員会協議会)
- 16日 第2回議員研修会
- 17日 意見交換会部会
- 17日 文教厚生委員会協議会
- 19日 総務委員会
- 19日 産業建設委員会協議会
- 23日 議会基本条例協議会
- 23日 議会基本条例推進特別委員会
- 23日 議会広報編集委員会
- 30日 第8回意見交換会に向けた勉強会

第4回（12月）定例会

一般質問

～市政を問う～

12月定例会の一般質問に14人の議員が登壇しました。質問と答弁の一部を要約して掲載します。

一般質問とは？

議員が議案とは関係なく所属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況、将来における政策方針等について、口頭をもって所信を質し、報告や説明を求め、疑問を質すことです。

質問の対象、範囲は、当該地方公共団体の一般事務である自治事務及び法定受託事務にも及びます。



若園五朗議員

瑞穂市内の犀川による浸水・冠水対策について

政策企画監
岐阜土木事務所において犀川
圏域河川整備計画に基づき整備

Q 10月22日～23日の台風21号による犀川からの溢水により田之上、森地区などに道路冠水被害が発生した。県管理の犀川の今後の改修計画は。

A 政策企画監 下流から築堤護岸整備が実施され、今年度は、J.R東海道線上下流の掘削護岸が実施されている。

十九条橋から美江寺橋までの区間を先行整備することとされ、十九条堰の改築に向けた検討及び調整に

着手されている。Q この台風で犀川の十八条観測所では、観測記録が残る以来最高の2.28mを観測した。右岸では堤防が低いため溢水被害が発生したが、市民はどのように避難行動すべきか。今後行政としての働きかけは。

A 総務部長 防災無線、テレビ、ラジオ等複数の方法で、少しでも多くの皆さんに早急かつ的確に伝達を行い避難行動を開始してもらうよう努めたが、主要事業は何か。また、中山道を中心とした施策は。

平成30年度に向けた組織改革(委)

Q 「総合政策課」再編、「市民協働安全課」創設など、7課の再編理由とメリットは。

A 市長 縦割り、たらい回しをやめるために、コンシエール方式を取り入れる。

Q 観光に注力するため、「商工農政観光課」に名称変更したい。

A 企画部長 瑞穂市第2次総合計画を着実に推進し、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを進めるため、組織改革を行う。

ていく。伝達方法は、訓練等を通じて有効性を検証し改善を図っていく。



▲森地内市道の冠水状況

Q (仮称)中山道大月多目的広場本計画等作成業務700万円を今議会で繰越明許としたが、これにより着工時期はいくつになるのか。

A 教育次長 プロポーザル委員会が期間が短いなどの意見が出たため、9月まで延ばす繰越明許を今回お願している。平成30年9月までに基本計画、その後本設計に入り、平成31年度に着工するよう進めている。



鳥居佳史議員

胃がんリスク(ABC) 検診について

福祉部長 平成30年中に検討し、31年度から具体的に考えていきたい

現在実施している胃がん(バリウム)レントゲン検診の受診者数と胃がん発見者数の推移は。

福祉部長 市が行う胃部エックス線検査受診者は、平成28年度に1213人で、人口あたり4%であるが平成25年度以降は増加傾向にある。胃がん発見者数は平成28年度は該市では少ない。

血液を数CC採取して胃がん検査(ABC検診)を早急に始めるべきと思うが。

福祉部長 ABC検診は国が推奨する対策型検診とは異なる。

公共下水道

9月議会でも、市長は下水道実施に際しての財政の重要性を認めたが、財政計画の見直しの指示をしたのか。

環境水道部長 市長より適宜・適切な時期に検証し、社会情勢に合わせ見直しするよう指示を受けている。財政計画は公共下水道全体計画の一部なので、毎年ではなく、全体計画策定後は下水道法第

Table with 4 columns (A群, B群, C群, D群) and 3 rows (ピロリ菌抗体検査, ペプシンノーゲン法, 胃がん発生の危険度).

胃がん発生危険度

4条の事業計画の手續ぎにあわせ5年から7年ごとに行っている。

交通弱者とみずほバスと民間買入物バス

民間小売り業者による自主買入物バス事業を推進する考えはないのか。

研究していきたい。

9月の勤務実態調査の結果はどつであつたか。持ち帰り作業時間の状況は。学校毎に時間外勤務の状況に差はあるか。

教育次長 80時間超えの教員は90名から37名になり、約20%減少した。80時間未満は232名で86.3%であつた。小・中学校ともに平均返校時刻が早くなり、超過勤務についての改善は進みつつある。持ち帰り仕事は小学校平均1時間55分、中学校52分であり、小学校では持ち帰り仕事が多い実態が鮮明となる。学校による大きな差異は認められない。

介護支援ボランティア制度

松阪市の視察後に方向性を出すとの答弁であつたがどうなつたのか。

福祉部長 制度の導入について、地域での課題や資源の把握、必要な市民ボランティア活動の充実・育成を優先し、しばらく見送ることにした。



森 治久議員

岐都計から外れ市単独の都市計画へ移行したらどうか

都市整備部長 メリット・デメリットをよく検討する

岐阜都市計画区域から外れ、瑞穂市都市計画区域を新設し、まちづくり・土地利用を考えるべきでは。

都市整備部長 当市は岐阜圏域の中心的な地域のため、名古屋圏域も視野に入れた広域的なまちづくりが必要である。今後の社会情勢や国が示すコンパクトシティ方針を念頭に

瑞穂中テニスコート整備

今後の整備工事のタイムスケジュールと整備内容は。また、整備完了後の活用は。

教育次長 平成30年度の整備を予定している。土地の形状と面積から5面の設置となる。コートは、今までのクレーコートから、雨天時にも活用できるオムニコートで検討していく。部活動の利用をメインとするが、開放施設としての貸し出しを中学校と検討する。

運動場拡張工事のタイムスケジュールと整備内容は。

教育次長 グラウンド拡張工事は、テニスコート整備工

いれ、無秩序な市街化を抑制し、適切な土地利用誘導の必要がある。当市単独で都市計画区域指定に移行することは、よく検討した上で判断したい。

土地区画整理事業の現状と今後の市の対応、支援は。

都市整備部長 現在、土地区画整理事業を検討している地区は3地区ある。市での対応は、

事完了後で、平成31年度測量設計、32年度以降に拡張工事を目指す。拡張後のグラウンド敷地内にトラックを設置するため、他設備との関連をよく吟味する。

当市のスポーツ普及振興、競技力向上等の推進は。

教育次長 平成30年度に瑞穂市レクリエーション協会が発定予定である。この設立を契機に、スポーツ普及振興を関係団体と協力しながら進めていきたい。

駅拠点化構想と公共交通

JR瑞穂駅圏域拠点化構想3案の今後の進め方は。

政策企画監 今年度中にま

応・支援は、瑞穂市土地区画整理事業助成要綱に基づき助成を行うことについて



▲岐阜都市計画区域図(抜粋)

ちづくり計画を策定する予定で、その後はロードマップに基づき、都市再生整備計画や立地適正化計画策定に向けた準備を行う。

自治会公民館の建設・改修

公民館が市民共助の礎として存続するには、現在の公民館の建設・改修等の補助率を見直すべきでは。

総務部長 公民館は地域コミュニティの拠点で自治会活動に必要なものと認識する。建設・修繕等の補助も検討する時期に来ている。

その他の質問



広瀬武雄議員

企画部長

地方交付税の削減等により厳しい財政状況である

平成30年度予算編成方針は

Q 来年度、普通交付税は厳しい状況が推測される。また社会保障関連経費の増加は避けられない。公共施設等総合管理計画に基づくインフラ整備も必要となっているなか、どのような予算編成を構築しようかと。

A 企画部長 事業ヒアリングによると、継続事業として牛牧排水機場整備事業、穂積中学校グラウンド整備事

業、ICT教育推進事業、(仮称)中山道多目的広場整備事業等があり、歳出の抑制に努めていきたい。
Q 補助金の妥当性も含め抑制の効率化等の対処は。
A 副市長 補助金の内容をしっかりと理解し、見直せるものは見直していく。

スポーツタウン瑞穂を創造していくまちづくりの考えは。
A 教育長 今年度「スポーツ部会」を設置し、運動に親しむ市民の割合を向上させる取り組みに関する諮問を行い、答申をもちひ予定。
Q スポーツは人を感動させ、励まし勇氣と希望を与え、健康増進、瑞穂市全体の活性化につながる。大垣市や関市等が実行しているマラソン大会を開催する考えは。
A 市長 色とりどり、これからの進行に結びつけながら考えていきたい。

税等の厳正公正な滞納整理についての姿勢を問いたい
Q 介護保険(第1号被保険者)の収納率が本業、北方に比べ著しく低い。また滞納処理もほとんど対応していない点は問題であるが、その所信は。
A 福祉部長 広域連合の保険料を別に扱つという考えでなく、今後は早急に徴収

Table with 4 columns: 市, 件数(件), 不納欠損額(円), ☆収納率(%)

事務の体制強化を図る。
空き家対策の現状、方針
Q 空き家対策は現状どのように対処しているか。今後についての考え方は。
A 都市整備部長 事前調査を基に、空き家候補家屋に選定した926件に対してアンケートによる意向調査を実施し、長期常態化している特定空家候補となる可能性の高い107件を現地調査した。要注意・危険と判断した特定空家候補20件に対しては、今年度立入調査を行った。今後、民間の空家バンクを利用した空家流通の促進を図る方法も検討していきたい。



松野藤四郎議員

教育次長

当市の計画は公私連携型保育所である

認可保育所設置に関する事前協議書不受理について

Q 生津地内に認可保育所を設置するため市幹部に打診し容認されたので、土地を購入し事前協議書を提出したが、受付できないと拒否されたと聞いたが事実か。
A 教育次長 11月20日に提出され、11月22日に先方に受け取れないと連絡した。
Q 受付拒否は誰の判断か。
A 副市長 そんな事実は無い。

Q 未満児待機児童数は10月現在28名である。平成30年4月入所申込み状況から、待機児童は解消されるのか。
A 教育次長 平成30年度4月の未満児受入れ可能数は、

公立・私立・小規模保育施設を含めて408名である。4月1日は、待機児童は解消されると見込んでいる。
Q 年休取得は、労働基準法第39条に定められている。取得状況と取得対策は何か。
A 教育次長 支援を要する子どもが多くなり、保育の質を保つため多くの保育士確保が必要である。保育士チャレンジ研修により、潜在保育士発掘と就労へとつないでいる。保育士業務を分析し、保育士以外の業務を、業務アシスタントにより支援していきたい。

Table with 2 columns: 開園予定, 保育時間

県単一化にかかる瑞穂市国保の運営について
Q 30年4月から運営主体が県となるが、現在当市の一人当たりの医療費は、県平均より2万5千円少ないが、保険料は3千円多い。県単一化になると納付金はどの様に算定されてくるのか。
A 市民部長 県は県内全市町村の医療給付費の年間必

要見込額を、所得総額・被保険者総数及び加入世帯総数の割合などにより配分し、さらに医療費水準・所得水準による係数などにより調整し、納付金を算定する算式を定め、市の国保事業費納付金を算定する。
Q 被保険者は年々減少傾向し、医療費も減少するにも関わらず、なぜ基金を4億

5千万取り崩すのか。
A 市民部長 本年度までは保険医療費の急増に備え、金額の目安を「年間保険給付費の約2カ月分」とし、基金を積み立てていたが、新年度からは、保険給付費の単年度平均額の概ね5.5%から6%に変更したい。

▲認可保育所新設のため提出された事前協議書内容



若園正博議員

中山道観光整備について

都市整備部長

中山道PRが図れるよう 国や県と調整

Q アクアパークすなみから西斜めに通る中山道は、草の生えた荒地である。今後、中山道を観光化するためにどのように考えているか。

A 都市整備部長 この道路のり面部分は非常に除草がしにくく、あまり管理されていない。道路のり面部分に、センチピードグラス等の雑草抑制効果が期待できる芝草の植栽を考へ、みずほ資源環境組合事業として施行できないか現在検討している。周辺の景観に配慮した美しい街道が出来上がることを考えている。

Q 中山道の案内として道路に標識や旗を立て、中山道の

消防団員確保について

Q 消防団の現状の配置人数は。現在の対象者の年齢設定は。行政の考え方は。

A 総務部長 団員の定数は、平成28年10月より257名で、現時点で251名の団員を確保している。対象年齢は、条例により18歳以上で上限はない。自治会長には



▲小簾紅園

必要時に住民基本台帳の閲覧をもちらっている。配付用消防団概要を作成し、消防団幹部の名簿により自治会と消防団が協力して消防団員確保を行えるようにしている。訓練の有り方について検討し、式典や行事については、時間短縮できるように検討している。

明記をはっきりしては。

Q 都市整備部長 現在ある古い標識は、順次、岐阜県の中山道統一デザイン案内標識に変更する。のぼり旗は、美江寺自治会の協力で、県から配布された3本を美江神社前に設置している。

Q 小簾紅園の西側の整備について

A 都市整備部長 一部県道のため、市で歩道整備を行うことは難しいと考える。

Q 新月周辺の道路整備について

A 都市整備部長 新月地内は大変狭い道路で歩道整備は物理的に厳しいので、道路路側帯のカラー舗装を検討したい。

Q 消防団員への優遇について

A 総務部長 岐阜県の「ありがとね」消防団水防団応援事業所制度がある。市内の飲食店・銀行等41店舗の登録があり、消防団員またはその家族が、割引や特典が受けられる。



堀 武議員

みずほバスについてよく 検討されたか

総務部長

公共交通に関する調査結果等を 基に、見直しを検討した

Q みずほバスの路線を増やした意義と再編の考えは。

A 総務部長 昨年度実施した公共交通に関する調査結果等を基に、バス停の増設や運行エリアを拡大することし、現行の3路線から4路線へ路線を増やすこととした。

Q みずほバスが3路線から4路線になり、予算面で幾らの増額になるのか。

A 総務部長 4路線合わせて運行経費は約9千万円、運賃収入などの経常収入は約800万円、国や県の補助金は約1200万円、差し引きすると、市の負担金は約7千万円である。ただし、来年度から全額必要となるものではない。

Q 他市ではバスを自前で購入して、タクシー会社等に対し

公共下水道終末処理場

Q 公共下水道処理場建設を理

A 環境水道部長 市内には

て適正価格になるように入札が行われていると聞いているが検討されたか。

A 総務部長 朝日大学と協議を進める中で、経費の負担金を求められることから、スクールバスは学生と患者が利用するよう大学が運行しているため、市から意見を言うところではない。

Q 今回のみずほバスの再編は、通勤・通学の利便性を重視しているが、穂積駅への送迎がどの程度減少されるか。

A 総務部長 今回の再編で3路線から4路線になり、通勤・通学の送り迎えの減少もあわせて検討しているが、車の台数等は、推測することは難しいと考える。



▲みずほバス

早急に下水道施設が必要な地域があることは、十分に理解している。下水処理場建設になるような方法を、地域の皆様の意見を伺いながら共に考えたい。

設により、上部の有効利用等



若井千尋議員

平成30年度瑞穂市予算編成方針は

市長 積極的に施策推進を図り瑞穂市の魅力をより一層高める

Q 市制15周年記念事業として「穂積駅前デジタルサイネージ整備事業」とは。

A 企画部長 JR穂積駅の改札口正面の壁面にディスプレイを設置し、新たな広告媒体として、また情報伝達ツールとして、魅力ある情報発信を行うていきたい。

Q 企画部長 デジタルサイネージ設置については現在調整中だが、前向きに協力していただいている。

Q 毎年、備蓄品（食料）の入れ替え等に1千万円以上の予算がかかっているが、入れ替えた食料の活用は。

A 総務部長 消費期限の迫った備蓄食料は、市防災訓練等防災関係イベントにおいて、防災啓発物品として配布している。

Q 高齢者タクシー利用助成事業の申請状況は。

A 福祉部長 11月末で64件の申請で、51件が交付、13件が不交付となっている。

Q 申請後却下の内容と今後の事業の課題・懸念は。

A 福祉部長 不交付の13件は、全てが課税世帯であったためである。また、広報やホームページ、様々な会議等を通じてある程度周知はできているが、運転免許証返納後の高齢者の移動手段の確保が課題である。

Q JR穂積駅敷地内とあるがJRは協力的か。

A 美江寺宿・中山道の地域

資源活用・PR」の予算は、市民協働参画の観点から、地元の声・市民の声は充分届いているか。

A 都市整備部長 小簾紅園では、呂久の和宮遺跡保存会の皆さんの意見を伺っている。美江寺宿場まつりでも、自治会の皆さんが知恵と工夫を出し合うなど地域の方の協力を得ながら事業を行っている。

瑞穂市の水害対策

Q 10月22日の水害で、市内の至る地域で冠水となった。水害対策についての現状と、将来の水害について、抜本的な対策の必要性は。

A 政策企画監 ハード対策では国や県による計画に基づいた効果的な河川改修や市による排水路改修。ソフト対策では、国や県による水位や雨量の情報提供や市ではタイムラインに基づいた対応をしている。自治会の訓練等のお手伝い等、市民の自助を助ける取り組みについて継続的に支援し、被害の軽減に努めたい。



今木啓一郎議員

補助金の観点から見た、みずほバス路線再編案は

総務部長 国の補助金対象路線を 現行2路線から3路線へ

Q みずほバスを現行の3路線から4路線に増やす。夜間の増便などの再編案を進めるにあたり、穂積駅南ロータリー付近の一層の交通渋滞が予想されるか。

A 総務部長 一般車とバスの走行レーンの分離や、一般車

乗降場や駅北口市宮駐車を案内する看板の設置を検討している。

日乗車券の対象にみずほバスを含めることや、みずほバスの無料乗車日の設定などを検討していく。また、バス停間のウォーキングコースの設定など、コミュニティバスにふさわしい利用促進事業も合わせて検討していきたい。

高年齢者運転免許自主返納サポート事業

Q 平成30年1月よりみずほバス利用運賃を半額とする割引制度が始まるが、制度利用するために必要となる「運転経歴証明書」の取得を促す広報啓発とは。

A 総務部長 広報みずほや市のホームページ等での啓発

また、特に高齢者には各種交通安全啓発活動等において、周知啓発して

は、市内一斉配信で迅速な対応ができることや、予算面では、教育委員会の中において全てを一括で管理することで必要経費を大きく削減できることである。

Q 一斉メール配信システム

Q 小・中学校、幼稚園と保育園でそれぞれ運用されているインフルエンザなどによる臨時休校や登下校時刻変更などの緊急情報一斉メール配信システムを来年度より一元化する理由は。

A 教育長 学校評議員や地域の自治会役員など学校に係る方などが登録可能となるようにしたい。市が推進する「みずほ防災メール」との連携も積極的に進めていきたい。



また、特に高齢者には各種交通安全啓発活動等において、周知啓発して

は、市内一斉配信で迅速な対応ができることや、予算面では、教育委員会の中において全てを一括で管理することで必要経費を大きく削減できることである。

は、市内一斉配信で迅速な対応ができることや、予算面では、教育委員会の中において全てを一括で管理することで必要経費を大きく削減できることである。



松野貴志議員

野田新田、稲里地内の浸水対策について

市長 国土交通省と話し合いたい

Q 新堀川の排水を行う犀川統合排水機場の運転基準は。

A 政策企画監 木曾川水系

長良川犀川統合排水機場操作要領の第6条第4項に記載されている。

Q 台風21号時、野田新田河間



▲犀川統合排水機場

各スポーツ少年団と行政の関係

Q スポーツと行政の関係は。

A 教育長 具体的に指導する責任は体育協会やスポーツ少年団本部にあると思うが、対象が小学生のため、場合によっては教育委員会が直接指導すべき立場である(理解している)。

Q 青少年の育成に関するトラ

地区に樋門があるが樋門の未整備で冠水したのか。

A 政策企画監 大雨により

犀川の水位が上昇し、排水路からの水が排水できなかったことが大きい。また排水路への逆流があったことも現段階では否めない。

Q 冠水地区排水路の雨水を一箇所に集水してポンプ排水してはどうか。また、貯留施設を整備し河川の氾濫時に施設に引き込み貯める多目的遊水池整備はどうか。

A 政策企画監 新堀川を管理する岐阜県と協議することが必要となる。また、地下貯留槽などは広大な敷地や多額の

コストが必要。また、地下貯留槽などは広大な敷地や多額の

金額を要し、費用対効果は低く、実現性は乏しいと考えらる。

Q 洪水時の国の支援として排水ポンプ車派遣があるが、緊急時に瑞穂市が要請した場合受けもらえるのか。

A 政策企画監 市内で浸水被害が発生し、被害軽減に排水ポンプ車が有効なときは支援要請をしていきたい。

Q 昭和51年の水害から40年五ヶ村地区はいまだに冠水・浸水がある。市長の見解は。

A 市長 ポンプでの排水の検証や五六川の逆水樋門の検証が必要であるし、水位観測をしてデータを蓄積することも大切である。

保障できる資質が要求される。事実を掌握し早急に子どもたちのフォローが必要と思うが今後の対応とケア・行政指導をお願いしたいが。



くまがいさちこ議員

福祉・教育・市民協働の心はあるのでしょうか

福祉部長 何とかしようという気持ちは十分持っている

Q 瑞穂市の生活困窮家族が、9月末から岐阜市のNPO団体に緊急保護され、瑞穂市の学校と幼稚園に送迎されている。市は2か月分の緊急措置費を支給したのみである。県庁では関連職員7名・NPO団体・大垣市の県議とで打開策が検討され、市の職員も呼ばれている。貧困と発達障害が原因と思われるが、瑞穂市は7年前から生活保護と就学援助の相談を却下し、適切な対応を怠り、緊急時には強制的に親子分離させ当事者の不信を買った。子どもの医療費無料化と、通勤に便利なことが増加している転入者への対応が必要である。「改正発達障害者支援法」(仮称)瑞穂市障がい者総合支援プラン「瑞穂市空家等対策計画案」等から、NPO団体が求めるように、瑞穂市内の空き家を活用して地域生活支援拠点を整備し、養育費を支給するべきである。国は発達障がい者早期発見早期支援を求め、

地域生活支援モデル事業の開発に29年度6千万円の予算をつけているが、市は12月補正で、住宅扶助費を500万円も余らせている。

A 福祉部長 生活保護は本人申請である。いろいろな条件や制限があり、本人が望まないこともある。今回の措置は、児童が心身ともに健やかに養育されること、健康状態の改善が目的である。緊急の家庭的保護は、該当する制度がない。各部署との連携も十分しているがどの制度にも該当せず、制度の狭間にあるので、連携が取れていないことが問題ではない。過去に関わった職員も誠意をもち、善意で行ったものであり、問題を長くしている。発達障害者支援法の改正では、障がいの疑いのある者について支援も新たに規定されている。この規定では、発達障がいの早期発見と切れ目のない支援を重要としている。発達障がい者

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

Q 瑞穂市に福祉と教育と市民協働の心はあるのか。瑞穂市にセーフティネットの言葉はないのか。

A 副市長 発達障がいが増加傾向で、10人に1人とも言われているが、非常に分かりにくい。

A 市長 岐阜市のNPO団体に一度お会いしたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

の社会生活の安定を目的とするモデル事業はあるが、該当するかどうか、早速、県に出向き、県の指示を仰ぎたい。

- ◆「可能な限り身近な場所で生活支援をすること。モデル事業の企画・推進を図ること」(H28 改正・発達障害者支援法)
- ◆「H32年度末までに少なくとも1つの地域生活支援拠点等を整備すること」(H30年仮称・瑞穂市障がい者総合支援プラン)
- ◆「空家等を市の資源として福祉等の観点から有効活用を図る」(瑞穂市空家等対策計画(案))



北倉利治議員

障がい者スポーツの充実を

福祉部長 裾野を拡大し 社会参加促進に

Q障がい者スポーツの環境と場所はあるのか。

A福祉部長 当市においては9月23日の瑞穂市身体障害者福祉協会主催の運動会があるが、まだまだ十分とはいえない状況である。多くの障がい者スポーツに参加する機会を確保し、障がい者スポーツの裾野を拡大し、障がい者の社会参加の促進につなげていきたい。施設だけでなく周辺環境整備も含めた利用しやすい

活動場所や、障がいのある方も活用できる既存施設の有効活用を考える必要がある。

Q障がい者スポーツの施設の充実の進め方は。

A福祉部長 現在、障がい者スポーツ施設がないので、例えば大月の多目的広場の中心、障がいのある方もない方も一緒にできるような施設を考えていくとか、穂積庁舎改修計画の中に、市民センター



▲障がい者スポーツの様子

各地域のふれあいサロン

Qいきいきサロンの活動は。

A福祉部長 サロンは月に1回、2回位というところが多い。週に1回以上出かけられる場所があることがよいと考え

る。

Q福祉で行う高齢者の事業と、各自治会のサロンの優先順位について。

A福祉部長 市事業とサロンの日程重複は、極力避けるよう考えている。重なった場合の優先度は、サロンに参加されている方なり、近所や身近

な所のつながりを重視すべきと考える。

Q市制15周年記念事業で市民が参画・参加する場所は。

A企画部長 毎年開催しているネオクラシックコンサートを利用し、市民からの公募により合唱団員を募り、オーケストラの演奏に合わせたベートーベン交響曲第9番第4楽章の「歓喜の歌」の合唱も計画している。

Q10周年記念の時のように市民が活躍できる場所を。

A企画部長 15周年記念事業は、イベント業務専門家に企画を提案してもらい、大きな枠組みを構築し、その中で市民が原動力を活かして実効性のあるものにしていく。

Q中山道ウォーキングなど、簡単で多くの市民が参加できるように企画を。

A企画部長 今ある事業に冠をつけ、さらに市民を少しでも巻き込んでいけるものがあればまた加えていくような形で進めている。



杉原克巳議員

市のPRRとして「道の駅」の設置を提案

市長 成功例を再度検証し 考えていきたい

Q道の駅は11月17日現在で、全国に1134駅が登録されている。当市の産業と文化の振興をコンセプトに市観光案内所、民族資料館、地元農産物販売所等の総合機能を内蔵した施設を国道21号線沿いに提案するが。

A都市整備部長 市単独で

の農産物直売所の設置については、おんさい広場出荷者協議会やJAとも充分な協議が必要である。かつての国道21号線沿いのドライブイン等も店舗が整理されたという状況である。場所を一部借りて、独自の施設として整備することは少し困難であると思つた。

Q昨今の厳しい財政状況の中、財政の健全性を維持し、効率的で持続可能な行政サービスを提供するため、公開の場で外部の視点から事業仕分けを行う市民参加型の事業仕分けを導入しては。

A都市整備部長 31社の回答があった。結果内容は、当市で立地している理由は本社は瑞穂市、取引先が市内または県内、交通アクセスが充実していることなどであった。

Q今後の計画は。

A都市整備部長 今後は候補地の検討に入り、市街化区域や農業振興地域等の工業採用地や工業団地としての面積要件等の土地利用条件、立地条件、用地条件及び各種法規制の検討を行っていく。

Q都市整備部長 市内の製造業、情報通信業、運輸業等の、従業員が20名を超えかつ資本金が1千万円以上の70社に送付した。

Q回収率ほどの程度か。また、結果の内容は。

Q他の質問 30年度の重点政策について30年度に向けた組織改革案について



▲道の駅柳津



小川 理議員

犀川河川改修の今後は

政策企画監

本年度は十九条堰の改築に向けた検討及び調整に着手

Q 台風21号は犀川の河川改修が喫緊の課題であることを示した。今後の河川改修の計画は。

A 政策企画監 木曾川上流河川事務所では、引き続き、天王川分水路整備、五六川の改修等を進める予定と聞いている。当市も国に対して事業推進を働きかけていきたい。また、岐阜土木事務所では、十九条堰の改築に向けた検討や調整に着手されているが、引き続き県に対し犀川河川改修要望をしていきたい。また、浸水想定区域の早期公表や、犀川沿川の避難目安となる避

難判断水位の見直しについて、県に要望していきたい。
Q 古橋地区西用水の浸水対策について、用水改修はいつのように行われるのか。
A 都市整備部長 西用水といわれる水路、約1・4kmの整備のための詳細設計を実施しており、下流の安八町、流水の排水を受ける一級河川宝江川の管理者である県と協議を進め、協議が整い次第、工事着手にとりかかりたいと考えている。安八町は排水に対する見方は慎重かつシビアである。今回の計画では当市下流部に調整池を設け、一旦水を



▲十八条観測所の看板

貯め、下流の安八町へ一気に水を流さないよう対策も必要と考え、検討を進めている。
Q 宝江川の河川改修はどのようになっているか。
A 政策企画監 下流の安八町と連携し、宝江川河川改修促進期成同盟会等を通じて引き続き河川改修の促進を要望したい。

障がい者のバリアフリー

Q 車椅子を利用する障がい者から穂積庁舎の正面玄関と総合センター入り口の段差を解消できないか。
A 福祉部長 穂積庁舎と総合センターについては、早急に段差を解消したいと考えている。

みずほバスの再編計画案

Q 高齢者から午後から夕方

の時間帯で、せめてもう1便でも増やして欲しいと聞いているがどうなのか。
A 総務部長 現在は、パブリックコメントでもらった意見を基に、トータルの本数を変えずに時刻表の検討を行っている。

高齢者のタクシー助成

Q 多くの高齢者が利用できるようにタクシーの助成制

をどう改善するか。
A 福祉部長 来年4月からみずほバスの再編があり、その利用者の状況を考慮し、この助成事業の利用状況や意見を聞きながら、改善に向けて取り組んでいきたい。

その他の質問

・30年度国民健康保険について

委員会報告

総務委員会

平成29年11月9日、10日に富山県砺波市、石川県金沢市において視察研修を行いました。

11月9日(木)

〈富山県砺波市〉

研修目的

・三世代同居推進事業について



全国の814都市を対象にした「住みよさランキング」2017年2位の砺波市三世代同居推進事業について視察研修を行いました。

今年度より三世代近居にも要件をあてはめて事業を進めています。

砺波市三世代同居・近居推進事業として、子育て支援、住宅新増改築支援、高齢者・介護者支援、世代間交流支援に補助金助成金が支給されます。三世代交流も経費助成があります。

11月10日(金)
石川県金沢市

研修目的

・連携中枢都市圏構想について

金沢市を中心に4市2町で連携し将来的な人口減少、少子高齢社会にあっても地域経済の活性化とコンパクト化による経済成長の牽引、維持が目的と聞きました。圏域全体のマネジメント強化に必要な設備、インフラ整備については、金沢市負担が5割から8割、連携市町負担は2割から4割の比率で行い、市町の負担を軽減し、広域的な交通網の構築、環境整備強化により圏域全体の暮らしを支えています。



今後の委員会審査等に生かしていきたいと思っております。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 若園 五朗 |
| 副委員長 | 堀 武 |
| 委員 | 若園 正博 |
| 委員 | 鳥居 佳史 |
| 委員 | 松野 貴志 |

